

# 法令及び定款に基づく インターネット開示事項

## 株主資本等変動計算書 個別注記表

第12期（平成28年7月1日から平成29年6月30日まで）

## サイジニア株式会社

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.scigineer.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成28年7月1日から  
平成29年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	772,461	769,460	769,460	△655,805	△655,805	886,116	1,760	887,877
当期変動額								
新株の発行	6,315	6,315	6,315			12,630		12,630
当期純損失				△250,197	△250,197	△250,197		△250,197
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							5,484	5,484
当期変動額合計	6,315	6,315	6,315	△250,197	△250,197	△237,567	5,484	△232,083
当期末残高	778,776	775,775	775,775	△906,002	△906,002	648,549	7,244	655,793

注 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 10年～15年

工具、器具及び備品 2年～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (2) 引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権がある場合については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

### 3. 会計上の見積りに関する注記

該当事項はありません。

### 4. 貸借対照表に関する注記

該当事項はありません。

## 5. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	2,046,761	8,024	—	2,054,785

注 新株予約権の行使による増加であります。

### (2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

該当事項はありません。

### (3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

### (4) 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 143,392株

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の 主な原因別内訳

(繰延税金資産)	(千円)
貸倒引当金損金算入限度超過額	867
賞与引当金損金算入限度超過額	409
減価償却超過額	22,736
資産除去債務	1,874
税務上の繰越欠損金	243,098
未払事業税	1,182
株式報酬費用	918
繰延税金資産小計	271,087
評価性引当額	△271,087
繰延税金資産合計	—

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の「与信限度額管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であり、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	651,122	651,122	—
売掛金	54,428		
貸倒引当金	△827		
	53,601	53,601	—
資産計	704,723	704,723	—
買掛金	25,064	25,064	—
負債計	25,064	25,064	—

注1 貸倒引当金は、売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

注2 金融商品の時価の算定方法

① 「現金及び預金」及び「売掛金」

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 「買掛金」

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

**10. 1株当たり情報に関する注記**

**(1) 1株当たり純資産額**

315円63銭

**(2) 1株当たり当期純損失**

121円91銭

**11. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。